第６２期

決　算　公　告

２０２１年４月　１日から
２０２２年３月３１日まで

豊生ブレーキ工業株式会社

貸　借　対　照　表

(2022年3月31日現在)

（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**13,769,021**	**流動負債**	**12,399,816**
現金及び預金	3,750,449	買掛金	7,392,493
預け金	1,595	電子記録債務	102,600
売掛金	6,795,426	1年内返済予定長期借入金	1,276,300
電子記録債権	170,262	リース債務	10,637
商品及び製品	464,572	未払金	295,413
仕掛品	327,106	未払費用	3,009,837
原材料及び貯蔵品	695,331	未払法人税等	32,768
未収入金	1,292,029	未払消費税等	114,566
短期貸付金	96,300	役員賞与引当金	36,490
その他	175,947	無償修理引当金	31,000
		その他	97,709
固定資産	**20,574,448**	**固定負債**	**9,641,004**
有形固定資産	**12,776,931**	リース債務	15,797
建物	4,196,311	資産除去債務	33,315
構築物	563,222	長期借入金	5,206,700
機械装置	4,265,558	退職給付引当金	4,217,232
車両運搬具	7,789	役員退職慰労引当金	**167,958**
工具器具備品	480,768	**負債計**	**22,040,820**
土地	2,969,822		
建設仮勘定	269,348		
リース資産	24,110	（純資産の部）	
無形固定資産	**41,647**		
ソフトウェア	41,321	**株主資本**	**12,302,649**
電話加入権	326	**資本金**	**6,436,798**
		資本剰余金	**6,380,798**
投資その他の資産	**7,755,869**	資本準備金	6,380,798
投資有価証券	55,424	**利益剰余金**	**△ 514,947**
関係会社株式	4,542,612	利益準備金	300,000
関係会社出資金	217,483	その他利益剰余金	△ 814,947
長期貸付金	866,700	別途積立金	1,040,400
繰延税金資産	2,005,162	繰越利益剰余金	△ 1,855,347
その他	72,386	**純資産計**	**12,302,649**
貸倒引当金	△ 3,900		
合計	**34,343,470**	**合計**	**34,343,470**

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

損　益　計　算　書

2021年4月 1 日から
2022年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		47,891,096
売　上　原　価		45,029,456
売　上　総　利　益		**2,861,639**
販売費及び一般管理費		2,831,376
営　業　利　益		**30,263**
営　業　外　収　益		
受取利息及び配当金	108,493	
作業くず収入	82,429	
その他	239,223	430,146
営　業　外　費　用		
支払利息	22,122	
固定資産処分損	20,960	
その他	67,431	110,514
経　常　利　益		**349,895**
特　別　利　益		
受取保険金	946,060	946,060
税引前当期純利益		**1,295,955**
法人税、住民税及び事業税	53,000	
法人税等調整額	856,317	909,317
当　期　純　利　益		**386,637**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

株主資本等変動計算書

（2021年4月 1 日から
2022年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,436,798	6,380,798	300,000	1,040,400	△ 2,241,985	△ 901,585	11,916,011
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益					386,637	386,637	386,637
当期変動額合計					386,637	386,637	386,637
当期末残高	6,436,798	6,380,798	300,000	1,040,400	△ 1,855,347	△ 514,947	12,302,649

	純資産合計
当期首残高	11,916,011
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	386,637
当期変動額合計	386,637
当期末残高	12,302,649

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

子会社株式及び関連会社株式･･･移動平均法に基づく原価法
その他の有価証券
①市場価格のない株式等以外のもの･･･決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
②市場価格のない株式等･･･移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価の方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)･･･定率法　ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法
② 無形固定資産(リース資産を除く)･･･定額法
③ リース資産･･･所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(5) 無償修理引当金

無償修理引当金は、製品の不良補償に対する費用の支出に備えるために、過去のクレーム発生率、クレーム原因を基礎にして合理的に計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため､内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。

(9) リース取引の会計処理

所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(10) 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また、 収益認識に関する会計基準等で示されている支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、原則として顧客が製品を検収した時点、当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。
収益は、値引き等の事後的な価格調整を考慮した後の顧客との契約において約束された対価で測定しています。

(11) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

２．会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年３月26日。）を当事業年度より適用し、
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
この結果、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

代理人取引に係る収益認識
一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。
この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が9,757,706千円減少し、
売上原価は9,757,706千円減少しています。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30 号 2019 年7 月4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10 号 2019 年7 月4 日）第44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

３．収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

４．会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、当社における将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断された範囲内で計上しています。
将来の課税所得の見積りには、将来の売上予測及び営業利益率等の仮定が含まれており、これらの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。
当事業年度に貸借対照表に計上した繰延税金資産の金額は、2,005,162千円です。

５．貸借対照表に関する注記

(1)関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	6,866,778千円
	長期金銭債権	866,700千円
	短期金銭債務	5,473,529千円
	長期金銭債務	5,206,700千円
(2)有形固定資産の減価償却累計額		47,624,665千円

６．損益計算書に関する注記

(1)関係会社に対する売上高	54,980,696千円
(2)関係会社からの仕入高	24,191,172千円
(3)関係会社との営業取引以外の取引高	22,122千円

７．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の数　　3,207,366株

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用の否認、棚卸資産評価損、減価償却費損金算入限度額超過等、評価性引当額を控除しております。

９．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはアイシングループからの借入による方針です。また、デリバティブは、利用しておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	1,595	1,595	－
(2) 売掛金	6,795,426	6,795,426	－
(3) 電子記録債権	170,262	170,262	－
(4) 短期貸付金	96,300	120,413	24,113
(5) 長期貸付金	866,700	811,725	−54,975
(6) 買掛金	(7,392,493)	(7,392,493)	－
(7) 電子記録債務	(102,600)	(102,600)	－
(8) 1年内返済予定長期借入金	(1,276,300)	(1,297,396)	−21,096
(9) 長期借入金	(5,206,700)	(5,092,099)	114,601

負債に関しては（ ）で示しております。
（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)預け金、(2)売掛金、(3) 電子記録債権、
これらはすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期貸付金、(5)長期貸付金、(8) 1年内返済予定長期借入金、(9)長期借入金
これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)買掛金、(7)電子記録債務
これらは短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、投資有価証券については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

１０．関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社アドヴィックス	被所有 50.1%	当社製品の販売	部品の販売(※1)	45,844,828	売掛金	5,046,914
				部品の購入(※1)	11,072,405	買掛金	2,264,828
親会社	株式会社アイシン	被所有 26.5%	資金の貸借	資金の借入(※2※4)	6,402,992	長期借入金	5,206,700
						1年以内返済長期借入金	1,276,300
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	被所有 23.4%	当社製品の販売	部品の販売(※1)	8,130,214	売掛金	804,303
						電子記録債権	170,262
				部品の購入(※1)	3,074,201	買掛金	620,574

(2)関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	HOSEI BRAKE(THAILAND)CO.,LTD	75.0%	技術援助、製品の販売	資金の回収(※3)	1,080,000	短期貸付金	－
						長期貸付金	－
				部品の販売(※1)	607,649	売掛金	160,145
子会社	豊生(福州)制動器有限公司	70.0%	技術援助、製品の販売	資金の回収(※3)	0	短期貸付金	96,300
						長期貸付金	866,700
				部品の販売(※1)	216,595	売掛金	60,190
子会社	AHブレーキ株式会社	100.0%	材料等仕入	材料の購入(※1)	9,999,374	買掛金	1,250,989

(3)兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アイシン高丘株式会社	なし	材料等仕入	材料の購入(※1)	3,960,308	買掛金	387,874
親会社の子会社	愛知技研株式会社	なし	材料等仕入	材料の購入(※1)	5,745,004	買掛金	531,324
				原材料等の有償支給(※1)	5,115,662	未収入金	610,317

(注) １.上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２.取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社製品販売および部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

※2 資金の借入については、市場金利等を勘案して利息及び返済条件を借入先と合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

※3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利息及び返済条件を貸付先と合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

※4 資金の借入金・預け入の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

１１．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　3,835円75銭

(2) １株当たり当期純利益　120円55銭

１２．重要な後発事象に関する注記

連結子会社間の吸収合併

当社は、2021年12月20日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、当社連結子会社のAHブレーキ株式会社を吸収合併することを決議しました。

(1)企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：AHブレーキ株式会社

事業の内容：ドラムブレーキの製造・販売

②企業結合の主な理由

株式会社アドヴィックスの生産機能再編方針に則り、MOB・MOCへの製品の様変わりを見据えた寄せ止めを行い、徹底した経営効率化と競争力強化を目指すため

③企業結合日

2022年4月1日

④企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、AHブレーキ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤企業結合後の名称

豊生ブレーキ工業株式会社

⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率　100.0%

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。